

令和7年度

土地改良施設維持管理適正化事業
坪井地内畑灌タンク更新工事

特 記 仕 様 書

(笛吹市一宮町坪井地内)

産業観光部農林土木課

特 記 仕 様 書

第1章 総則

第1条 適用

本仕様書は、笛吹市の発注する『坪井地内畑灌タンク更新工事』に適用する。また、本仕様書に明記されていない事項は土地改良事業共通仕様書、山梨県土整備部建設工事必携、工事請負契約書、工事打合簿によるものとする。

第2条 工事範囲

本工事範囲は別途図面に示す範囲とする。

第3条 履行期限及び現場施工着手

履行期間は契約書に基づくものとする。

第2章 工事関係

第4条 関係法令等の遵守及び関係機関との調整等

工事施工に当たっては、砂防法、河川法、道路法、道路交通法、建設工事公衆災害防止対策要綱、労働安全衛生法等、関係諸法令、諸官庁の通達、工事施工に関する協定事項等を遵守し、諸官公署との調整を十分行うこと。また、地元との調整を密にとり、苦情等の発生を未然に防ぐよう努力すること。

第5条 施工計画書の作成・起工測量

工事着手に先立ち、施工計画書を監督員に提出し承認を得ること。起工測量を行い監督員に報告すること。起工測量結果に基づき、設計図面・内容の精査を行い、疑義が生じた場合は、直ちに監督職員と協議するものとする。

第6条 工事概要

本工事の概要は、工事数量総括表に示す通りとする。

第7条 工事支障物件

工事着手前に地下埋設物等の支障物件について調査し、工事に支障がある場合は、施工方法及び工程について別途協議するものとする。

第8条 架空線等事故防止対策

受注者は、架空線等上空施設の位置及び占有者を把握するため、工事現場、土取り場、建設発生土受入地、資材等置き場等、工事に係わる全ての架空線等上空施設の現地調査（場所、種類、高さ等）を行うこと。作業時、架空線等に接する可能性がある場合は、防護管やその他管理者が指示する対策を講ずるものとする。

第9条 工事現場管理

請負者は、工事の施工にあたっては次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし杵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし杵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし杵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあって、下請け事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請負業者にも十分な指導を行うこと。

第10条 資材置き場等

資材置き場等を任意に設置する場合は監督員と協議の上、規模構造等については必要最低限とし、工事終了後は原形に復旧するものとする。

第11条 排出ガス対策型建設機械の原則使用について

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」（平成17年法律第51号）に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成3年10月8日付け建設省経機発第249号）、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程」（平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号）もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成18年3月17日付け国総施第215号）に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議の上、設計変更するものとする。

また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い監督員に提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考	
一般工事用建設機械 ・バックホウ・トラクタショベル（車輪式）・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・ホイールクレーン、ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。	
・オフロード法の基準適合表示が付されているもの又は特定特殊自動車確認証の交付を受けているもの ・排出ガス対策型建設機械として指定を受けたもの		

第12条 低騒音型建設機械の使用

本工事において、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）によって低騒音型・低振動型建設機械を設計図書で使用を義務付けている場合には、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の調達が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって協議することができる。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように建設機械を撮影し、監督員に提出するものとする。

第13条 再生資材利用及び建設廃棄物の適正処理

1. 請負者は、「再生資材利用基準」に基づき、再生資材を利用するものとする。
2. 本工事により発生する建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等の建設廃棄物は、「廃棄物処理法」及び「建設副産物処理基準」に基づき、該当廃棄物の処分業の許可を取得している再生資源化施設へ搬出し、適正に処分すること。ただし、やむを得ない事情により再生資源化施設への運搬が困難な場合は、監督員と協議のうえ、処理方法を決定するものとする。

第14条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

請負者は「建設リサイクル報告様式（Excel 様式）」により作成した再生資源利用計画書（塩化ビニル管・継手、石膏ボード等を追加版）及び再生資源利用促進計画書（塩化ビニル管・継手、石膏ボード等を追加版）を出力し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書（塩化ビニル管・継手、石膏ボード等追加版）及び再生資源利用促進実施書（塩化ビニル管・継手、石膏ボード等追加版）を出力し、1部（紙）を完成書類に添付し、電子データをフロッピーディスク等により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。

＊「建設リサイクル報告様式」は、下記の方法により入手すること。

・国土交通省リサイクルホームページからダウンロード

第3章 安全教育・訓練関係

第15条 安全教育・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月1回半日以上時間を割当て下記の項目から実施内容を選択し安全管理・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料などによる教育
2. 本工事の内容等の周知徹底
3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本工事における災害対策訓練
5. 本工事の現場で予想される事故対策
6. その他、安全管理・訓練等として必要な事項

第16条 交通安全対策

工事用車両の出入りについて、一般車両との事故等を予防するための必要な処置を行うものとする。また、工事区間・工事用進入路及び一般道との交差部等について粉塵等の防止措置を請負者の責任において行うものとする。

また、本工事の施工に際し一般道の通行規制等生じる場合は、監督員と協議を行い道路工事保安施設設置基準（山梨県土木部、平成28年4月）等により、交通誘導警備員及び保安施設を設置するものとする。

第17条 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全訓練等の具体的な計画を作成し監督員に提出すること。

第4章 その他

第18条 残土処理

本工事では、残土の発生を想定していないが、発生する場合は、監督員と協議すること。

また、場内処理土については、隣接耕作地へ運搬・なだらかに整地すること。詳細については、監督員と協議すること。

第19条 交通整理員

本工事の施工に際しては、当初、交通整理員は見込んでいないが、現地の状況及び施工条件により配置の必要が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

第20条 不正軽油の使用禁止

1. 請負者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。
2. 請負者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

第21条 高度技術、創意工夫、社会性等について

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

第22条 週休2日適用工事

本工事は、週休2日適用工事として、4週8休以上の現場閉所を標準とし、さらに、質の向上を図る完全週休2日（土日）に取り組むこともできる。

- 1) 週休2日の取り組みについては、施工計画書により提出すること。
- 2) 取り扱いについては、令和7年5月1日から適用する「週休2日適用工事实施要領」及び「週休2日適用工事に要する費用の計上について」による。

第23条 電気通信設備

機器と材料等の定義・区分については、土地改良事業等請負工事積算基準及び標準歩掛等の参考資料（施設機械）による。

第24条 その他

本特記仕様書に明記されていない事項については、監督員の指示に従うこととする。また、本特記仕様書によりがたい事態が発生した場合、あるいは内容に疑義が生じた場合は、速やかにその都度監督員と協議の上決定するものとする。